

新潟県 5 自治体の 住民情報系システム共同化の取組

～ 共同化の実現と成果最大化のために ～

三条市総務部情報管理課

はじめに(三条市ってこんなところ)

【三条市】

H17.5月：旧三条市、旧栄町、旧下田村が合併

平成17年国勢調査

	三条市	栄町	下田村
人口	82,085人	11,405人	11,160人
世帯数	25,579世帯	2,793世帯	2,813世帯
面積	75.8km ²	45.2km ²	311km ²

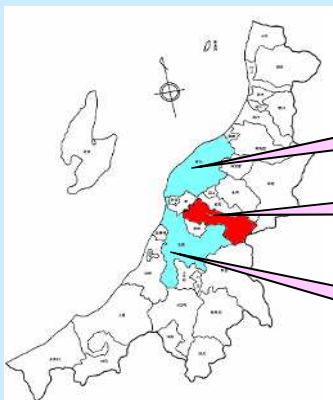


バランスのとれた
「コンパクトなまち」

	新「三条市」
人口	102,327人
世帯数	35,175世帯
面積	432km ²

平成26年2月末現在

- 地場産業
- 豊かな自然 (粟ヶ岳、守門岳)
- 農業基盤 (米、果樹等)
- 高速交通網 (新幹線、高速道)



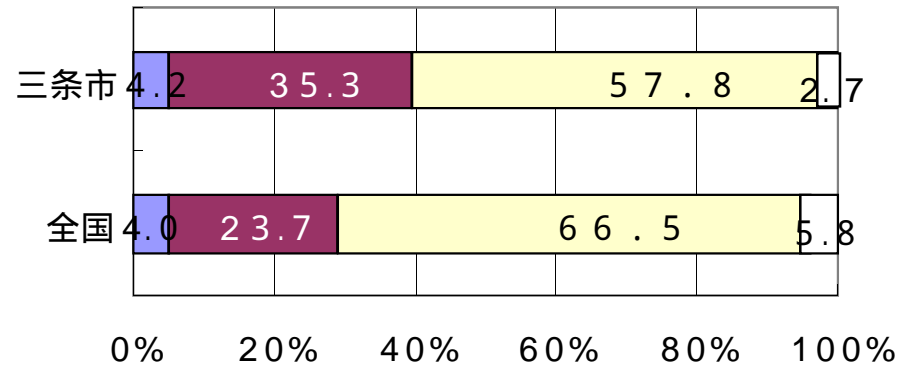
政令指定都市
新潟市

三条市

特例市
長岡市

産業別就業人口の割合

平成22年国勢調査



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 □ 第3次産業
分類不能の産業



がんばれ東日本！がんばるぞ三条！

H16. 7.13 7.13水害

新潟福島梅雨前線による大水害



(旧三条市)

罹災世帯: 7,467

罹災者: 23,452人

罹災額: 約260 億円

H16.10.23 新潟県中越大震災

三条市も少なからず被害、被災地の全面支援

H19.10.23 新潟県中越沖地震

被災地の全面支援

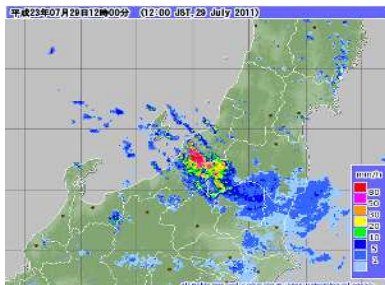
H23. 3.11 東日本大震災

被災地支援、避難者受入れ、震災がれき処分も
三条市避難者: ピーク時868人、現在 147人(H26.7.6)

H23. 7.29 新潟福島豪雨

H16水害の2倍近い雨量、4日間で1000ミリ超
しかし、人的被害も建物被害も大幅に減少

教訓を生かした行政判断の迅速化、伝達方法の充実、自助意識の向上！



伝達方法

- ・緊急告知FMラジオ
- ・防災無線
- ・防災メール/エリアメール
- ・Lアラートでメディア配信

罹災世帯: 2,193

罹災者: 6,418人

罹災額: 約175億円

共同化に至った背景

情報システムの現状と課題

導入システムの保守期限切れに伴うシステム更改時期が順次到来

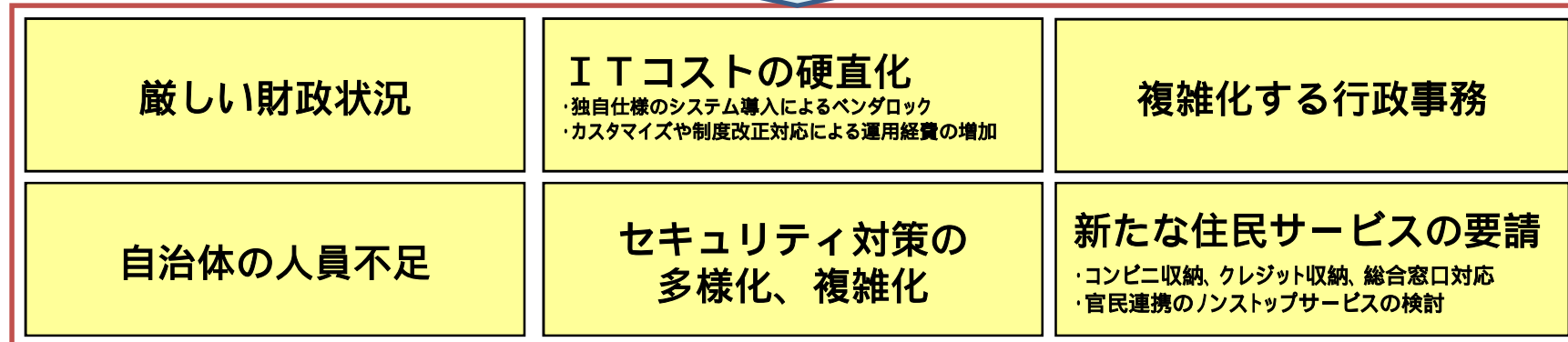
- システム入れ替えには、多額の費用が必要

高額なシステム運用経費等による財政圧迫

- カスタマイズや制度改正に伴い運用経費が増加

その他、多くの自治体で次の課題を認識

自治体の共通課題



対策

対策

他自治体と連携し、システムの共同化・クラウド化により
業務・システムの最適化を図る。

住民情報系システム共同化の経緯

理事者協議により、今後のシステム導入は、業務の最適化とコスト削減等を図るため共同化を目指すことを確認し、県内市町村へ呼びかけ

第1段階 新潟県情報システム最適化研究会での事例研究（平成21年度10月～）

- 市町村振興協会に事務局を依頼し、県内28市町村で、高止まりするITコスト抑制に向けて研究する組織を立ち上げ、研究開始（山形、奈良、大分の事例等）

第2段階 住民情報系システム共同化検討会による効果等の検証（平成22年度～23年度）

- 共同化による費用対効果等を検証し、共同化実施の判断を行うことを目的として研究会の下部組織として設置
- 県内14自治体が参加し、各種要件を整理し、RFIを実施（延べ2回 11社依頼）
- 効果を上げるため、既存ベンダー全社とデータ移行経費の交渉等を実施
- RFIでは、14自治体全体で約30%（10年間）の経費削減効果

第3段階 新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議による共同化実施（平成24年度～）

- 前述の約30%効果を示して共同化実施の最終回答、改善意識の高い5自治体に
- 構成団体が大きく変わったため、再度、対象業務、機能、負担方法等を見直しRFIを実施（延べ3回 最終は6社回答）
- RFIでは、独自業務も含め、5自治体全体で約30%（10年間）の経費削減効果
- 平成25年度に協定締結し、調達実施

共同化のメリット・デメリット

	共同化に 当初より参加	共同化開始後に 参加表明	ベンダー主導型 共同化	既存システム 継続利用
経費 削減効果	競争原理の適用で、最低削減率以上の効果を担保	最低削減率の設定はないため、削減効果は不明	×ベンダー主導での共同化のため、最悪現状費用と同程度となる可能性あり	×削減効果無し ×導入後の改修は、ベンダーの言い値で割高になる可能性がある
データ 移行費	参加団体全体で交渉し、按分も行うため、低額に抑えることが可能。また、特別交付税措置もある。	×単独での交渉となるため割高になる可能性がある ×実費負担となるため、負担が大きい可能性がある	既存ベンダーによる共同化のため、移行費は極小となる ×他システムへの変更が困難となる要因ともなる	・継続利用のため費用発生せず ×同左
制度改正 対応費	個別対応排除で、経費削減が確実に見込める 補助金等の無い制度改正は、運用経費に全て含み、新たな負担無し	同左 同左	スケールメリットにより現状の制度改正経費より低額になる可能性があるものの、ベンダーの言い値により割高の可能性あり	×スケールメリットが無い ため、現状の制度改正対応費と同様割高
次期 入替経費	次期入替に向けて次期データ移行経費を共同化経費に含め、ベンダーロックを回避	同左	×データ移行費がネックとなりベンダーロックの懸念。無条件の共同化であれば、一層厳しい囲い込み	×同左
職員負担	参加団体間の調整があるため、一時的に負担増 参加団体間の協力により業務効率化が見込める	先行団体が開発したシステムに合わせた運用の見直しが必要 同左	同じシステムであれば共同化のため負担小 ×次期入替時には、調達事務の負担が大幅増	慣れたシステムの継続利用であれば負担小 ×同左
システム 機能	自治体作成のツール等の共有により、機能の補完も可能 団体間で機能調整等が必要だが、経費按分によるカスタマイズが可能	×機能や帳票への意向反映が困難 同左 同左	参加団体間で必須機能等を調整必要だが、内容により、経費按分によるカスタマイズも可能に	市町村の意向に沿ったシステム導入が可能。しかし、カスタマイズは全額負担

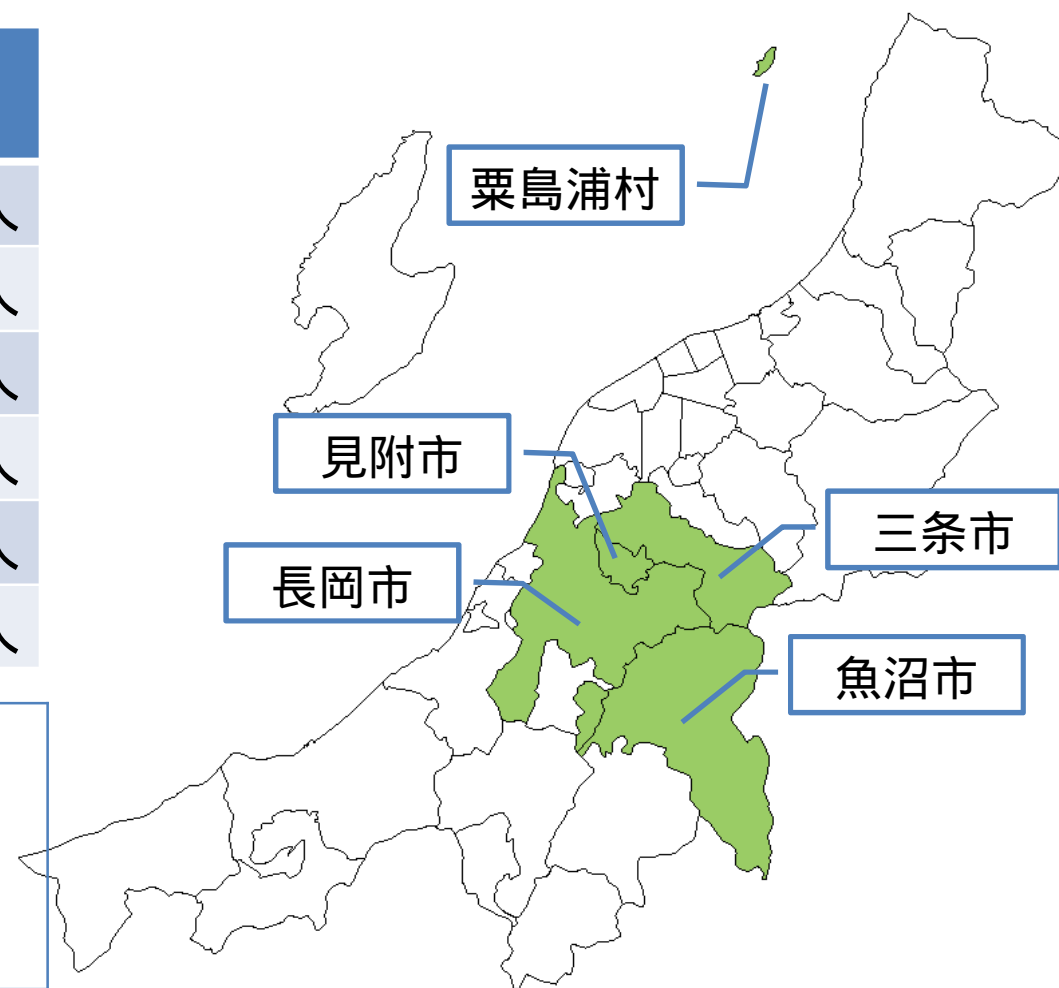
5自治体による取組の概要

会議体の名称 新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議

	市町村名	人口 (H24.3.31現在)
1	長岡市	281,078人
2	三条市	103,314人
3	見附市	42,254人
4	魚沼市	40,465人
5	粟島浦村	335人
合計	5市村	467,446人

対象業務

住民情報系等 42業務
(住基、税、福祉、市独自業務等 共通番号制度含む)



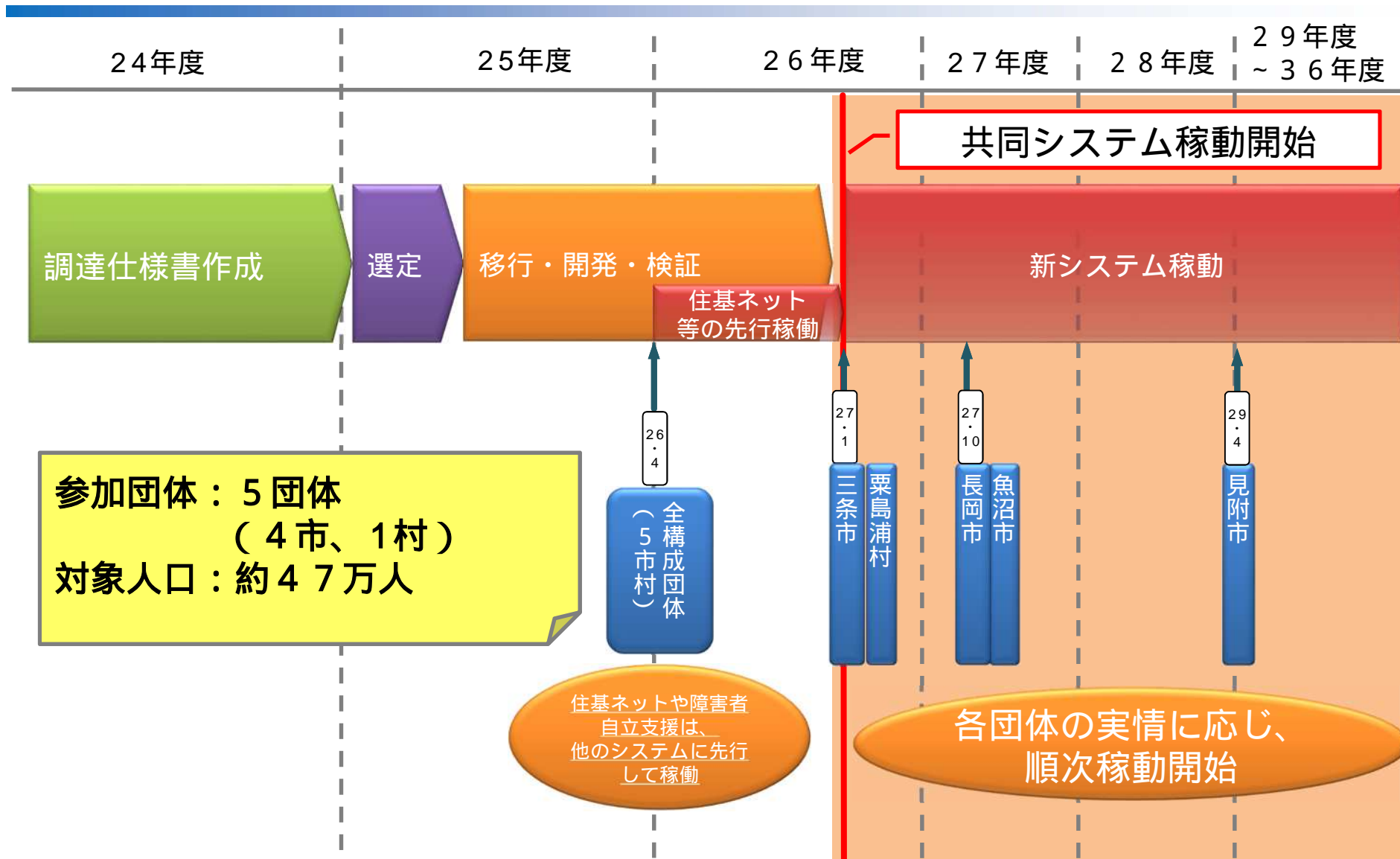
全国一の業務規模、全国一の人口格差

(参考) 平成の大合併

- 新潟県の市町村数は、2011年で「111」が、平成の大合併で現在「30」に
- 合併自治体では、一定の行政事務の効率化を実現
- しかし、随契や不均一課税等のカスタマイズもありシステムの最適化に至っていない

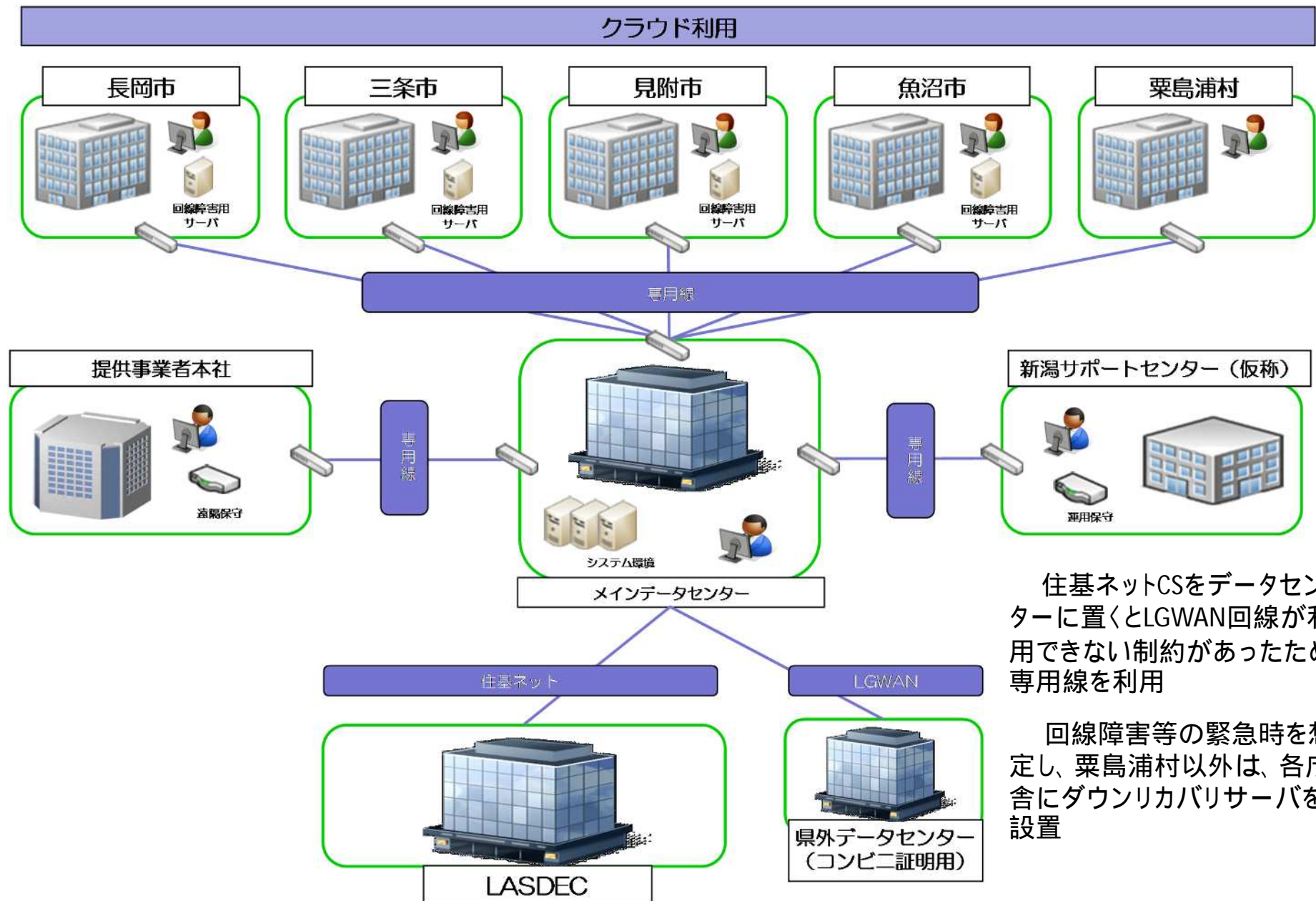
	現市町村	人口千人	旧市町村																	
1	新潟市	812	新潟市	新津市	豊栄市	白根市	小須戸町	西川町	横越町	亀田町	潟東村	味方村								
2	長岡市	283	月潟村	中之口村	岩室村	巻町														
			長岡市	中之島町	越路町	三島町	山古志村	小国町	栃尾市	与板町	寺泊町	和島村								
			川口町																	
3	上越市	204	上越市	名立町	柿崎町	吉川町	板倉町	安塚町	大潟町	清里村	中郷村	頸城村								
			浦川原村	大島村	牧村	三和村														
4	三条市	103	三条市	栄町	下田村															
5	柏崎市	92	柏崎市	高柳町	西山町															
6	新発田市	102	新発田市	豊浦町	紫雲寺町	加治川村														
7	十日町市	59	十日町市	川西町	松代町	松之山町	中里村													
8	佐渡市	67	両津市	金井町	相川町	羽茂町	佐和田町	小木町	真野町	畑野町	新穂村	赤泊村								
9	見附市	42																		
10	加茂市	31																		
11	燕市	83	燕市	吉田町	分水町															
12	魚沼市	43	小出町	堀之内町	広神村	守門村	湯之谷村	入広瀬村												
13	糸魚川市	49	糸魚川市	能生町	青海町															
14	南魚沼市	63	大和町	六日町	塩沢町															
15	阿賀野市	47	水原町	安田町	京ヶ瀬村	笹神村														
16	村上市	70	村上市	山北町	朝日村	神林村	荒川町													
17	五泉市	56	五泉市	村松町																
18	小千谷市	39																		
19	妙高市	37	新井市	妙高高原町	妙高村															
20	胎内市	33	中条町	黒川村																
21	阿賀町	11.3	津川町	鹿瀬町	三川村	上川村														
22	聖籠町	13.5																		
23	田上町	13.2																		
24	出雲崎町	5.2																		
25	津南町	11.4																		
26	湯沢町	8.5																		
27	関川村	6.9																		
28	弥彦村	8																		
29	刈羽村	4																		
30	粟島浦村	0.4																		

共同化工程表



各参加団体の利用参加時期は現時点での予定であり、変更することがあります。

システムイメージ



住基ネットCSをデータセンターに置くとLGWAN回線が利用できない制約があったため専用線を利用

回線障害等の緊急時を想定し、粟島浦村以外は、各庁舎にダウンリカバリサーバを設置

共同化の成果等

5 団体・10年間で 約50% の経費削減！

既存システムを
今後10年間使用すると...

93億円
が必要

5自治体共同の
クラウド化により

約50%削減

47億円

経費節減で新たな
住民サービス
が可能に！

金額はすべて消費税5%で算定

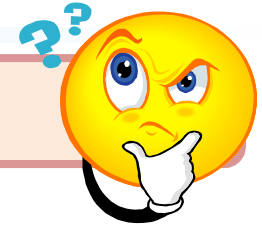
- 1団体当たりでは、約20～55%の削減の見込み
- H36年度からH41年度まで継続利用した場合、5年間で約70%の削減
- 現状経費に含まれない次の要因を考慮すると、少なくともさらに約10ポイント削減

【調達仕様書に明記】

制度改正への対応 (共通番号制度、子ども・子育て支援新制度 等)
次期データ移行費の盛り込み (中間標準レイアウト仕様対応)
コンビニ収納、コンビニ証明等の新たなサービス (一部自治体除く)
災害時の業務継続 等

その上で

30万人規模でも利用できる機能の実装 (必須要求機能 8,168件、カスタマイズ 16件 + 送付先対応)
離島の粟島浦村含め、5団体が安定稼働するサポート
情報部門の運用負担軽減、庁舎の光熱費削減 等



1 基本事項

- パッケージ基本。カスタマイズも可能な限りパッケージ化
- 予定される制度改正は調達に全て含める。
- 10年運用での価格競争、その先の運用経費の考え方も評価
- 将来のデータ移行経費も契約に含める。(中間標準レイアウトの活用)
- パッケージ基本であれば、可能な限り価格点評価を高く

2 追加費用抑制

- 運用を見直した上でなお必要な重要機能については、稼働後1年間無償
- 財政支援のない制度改正は、無償(運用保守に含む)
- 財政支援のある大規模制度改正等の経費は、国の基準額が上限
- 統合データベースの設置や各種データベースとのODBC接続などにより、システム仕様をオープン化することで、追加業務・機能を自前又は地元ベンダーで開発できる余地を確保
- 自治体個別業務も、状況に応じて、共同システムと一括調達することで費用削減効果が向上

3 各団体の負担割合

- 全自治体が必ず一定の削減効果を得るために「最低削減率」を設定
- 団体規模の格差が大き過ぎる場合、均等割の考えは困難。また、現状経費は規模以上に大きなバラツキあり。人口規模及び要求機能等との相違により基本的な按分割合を設定
- データ移行経費は、次期ベンダーが何処であっても、現行ベンダー提示金額の割合に応じ負担(ベンダーに対して共同化へ進む強い意思表示、各自治体の価格交渉意欲の向上、選定評価の公平性の確保)



4 データ移行経費の事前交渉

- 次期ベンダーの可能性があるうちに減額交渉
- 移行経費圧縮は、RFI時の費用対効果の見極めにも必要

5 RFI・RFP対象事業者の選定

- 主要業務の地プラ対応や導入実績といった要件を満たす事業者を公募
- 県内事業者に限定し競争環境が確保できない場合は、対象を全国に

6 帳票アウトソーシング等の別調達

- 事業者により得手不得手のある印刷アウトソーシングを別調達
- 印刷業務は、全てをアウトソーシングすべきでない。内容により自庁内印刷が安価
- 特定事業者しか扱えないエルタックス等は、本システムとは切り離して調達

7 その他 システム機能

- ほとんどのベンダーが標準的なパッケージを持っているが、全業務で完璧な機能を保有しているわけではない。
- 人的対応を含め、業務全体の最適化実現が目的。各業務で凸凹が生じてもやむを得ず。

自治体クラウドを阻む要因

市町村にIT専門家がないことや作業負担が大きいことをできない理由にあげる人がいるが、実は

【自治体側】

現状システムで問題ないのに、わざわざ余計な作業をしてまでシステムを変更したくない。

今まで自分たちが携わってきた事務に変化が起きることに対する拒否感と、新しいシステムに直面する不安

【ベンダー側】

言い値で契約できるおいしい固定客を手放したくない。法外なデータ移行経費、クラウドのサポート不安などの囲い込み戦略

**しかし
住民の血税を考えれば、
やらない理由はない！**

大同小異でクラウド実現を！

ベンダーロック
に負けるな！

RFIの見積りはあくまで参考価格。競争で必ず結果は出る！

住民情報系 RFI 約30% => RFP 約50% 削減 (共通番号制度等はRFPでのみ含めた)
エルタックス RFI 約40% => RFP 約86% 削減

各自治体の業務機能の差異は全体から見れば些細なもの！

共同化の作業負担は一時的なもの！

血税意識を！ 真に住民が求めるサービスへ予算配分、
将来を見据えた共同化判断を！

(参考) 三条市の共同化等の実績

システム名	最適化の内容	稼働時期	削減効果等
1 電子入札システム	・県主導で、市との共同化を実施し、業者の利便性向上等を実現。年々、参加自治体が増加 【共同10団体】新潟県、三条市、新発田市、上越市、十日町市、燕市、糸魚川市、佐渡市、柏崎市、南魚沼市	H21.4	(未調査)
2 電子申請システム	・共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、全国共通の必須機能に限定し、競争性を確保し調達(結果として、任意帳票フォーム作成機能等のあるシステム) 【共同4団体】三条市、新発田市、柏崎市、聖籠町 共通番号制度のマイポータル(H29予定)の内容によっては、住民サービス向上のため、電子申請システムを変更する必要があると思われる。この場合、県全体で検討すべきと考える。	H25.4	三条市 約66%
3 住民情報系システム	・全国一の業務規模、全国一の人口格差のある共同化で、競争性を確保し調達 ・現状経費に含まない、コンビニ収納対応、制度改正対応、将来のデータ移行、災害時業務継続、庁舎光熱費などを考慮すれば、さらに約10ポイントの削減 【共同5団体】長岡市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村	住基ネット等 H26.4 他全業務 H27.1	全団体平均 約50% 三条市 約30%
4 被災者支援システム	・住民情報系システムの一業務としてLASDEC提供システム(全国の約300自治体導入)を調達。その後、県の自治体システム統一の検討を受け、導入を保留 ・ライフサイクルコストに対する費用対効果を見極め、システム選定を行うことを再確認	(保留)	
5 公共施設予約システム	・長崎県がクラウドサービスとして提供するシステムを研究(経費:年 10円×人口) 【利用3団体】三条市、魚沼市、上越市が足並みをそろえ導入	H24.4	三条市 約50%以上
6 eLTAX・国税連携システム	・4団体での共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、県内全団体に参加を呼びかけ13団体に拡大し調達 【共同13団体】長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、妙高市、上越市、魚沼市、聖籠町、弥彦村、粟島浦村	H26.8	全団体平均 約86% 三条市 約83%
7 帳票アウトソーシング	・大量帳票アウトソーシング印刷業者の指名競争入札による共同選定 【共同2団体】三条市、魚沼市	三条市 H27.1	三条市 約30%
8 コンビニ収納	・コンビニ収納代行業者の4団体での一般競争入札による共同選定 【共同4団体】長岡市、三条市、見附市、魚沼市	三条市 H27.4	全国最低クラスの経費負担
9 図書システム	・過去に他自治体と共同化検討したが、データ移行経費で効果が見い出せず断念しかし、三条市はデータ移行経費無を引き出し、プロポーザル調達を実施	三条市 H27.2	三条市 約40%
10 財務会計システム等	・共同化の可能性のある団体で検討を開始 ・H26年度に国より公会計推進のガイドライン等の内容を踏まえ検討 【検討団体】三条市、十日町市、見附市、魚沼市、湯沢町、関川村、粟島浦村	三条市 H28.10頃	

制度改正の基準価格等の提示を！

自治体の個別改修は

既存ベンダーと随意契約となり経費が過大
各ベンダーの個別改修となるため、国が
進めるシステムの標準化が困難

基準価格や標準レイアウト、 標準機能等の提示により

ベンダーとの価格交渉負担の軽減
標準システム化による過大機能の排除
国が行う「地プラ標準仕様」「中間標準
レイアウト仕様」変更作業の効率化も実現

新設制度は国調達でクラウド化を！

自治体の個別導入では

スケールメリットが得られる調達が困難
調達事務等の負担
システム検証の負担、トラブルリスクの増大

例 H26年度開始
子ども子育て支援制度
三条市の初期経費
約800万(100%補助)
毎年の市の運用経費負担

国主導のクラウド化により

最大級のスケールメリット
個別自治体の調達等の事務負担排除
効率的なシステム検証、運用

「地域情報プラットフォーム標準仕様」でシステム間連携の標準化
「中間標準レイアウト仕様」でシステム変更時のデータ移行の標準化
これらの対応より、公正な競争確保と共同化を実現。そして……

全国共通制度は
将来
1システムで！



知ってる？ 固定資産税(土地)の課税計算は、昭和の時代から今年までの
毎年の制度に従って複雑な計算しなければならない制度。早期の改善、標準化が必須！

三条市は、日々、業務改善に取り組んでいます！

第8回 全国都市改善改革実践事例発表会 が福岡で開催され、
「秘伝 !! 三条市役所鍛錬術」が、最多得票を獲得しました。是非、ご覧ください。



<http://www.city.sanjo.niigata.jp/seisaku/photo90023.html>

第9回 今年度の発表会は、三条市開催です。ご来場お待ちしております。
組織を鍛える技の祭典「越後三条カイゼン工房」
期日：平成27年3月27日(金) 場所：燕三条地場産業振興センター

ご静聴ありがとうございました。

新潟県三条市総務部情報管理課
TEL：0256-34-5511(内線303)
Mail：joho@city.sanjo.niigata.jp